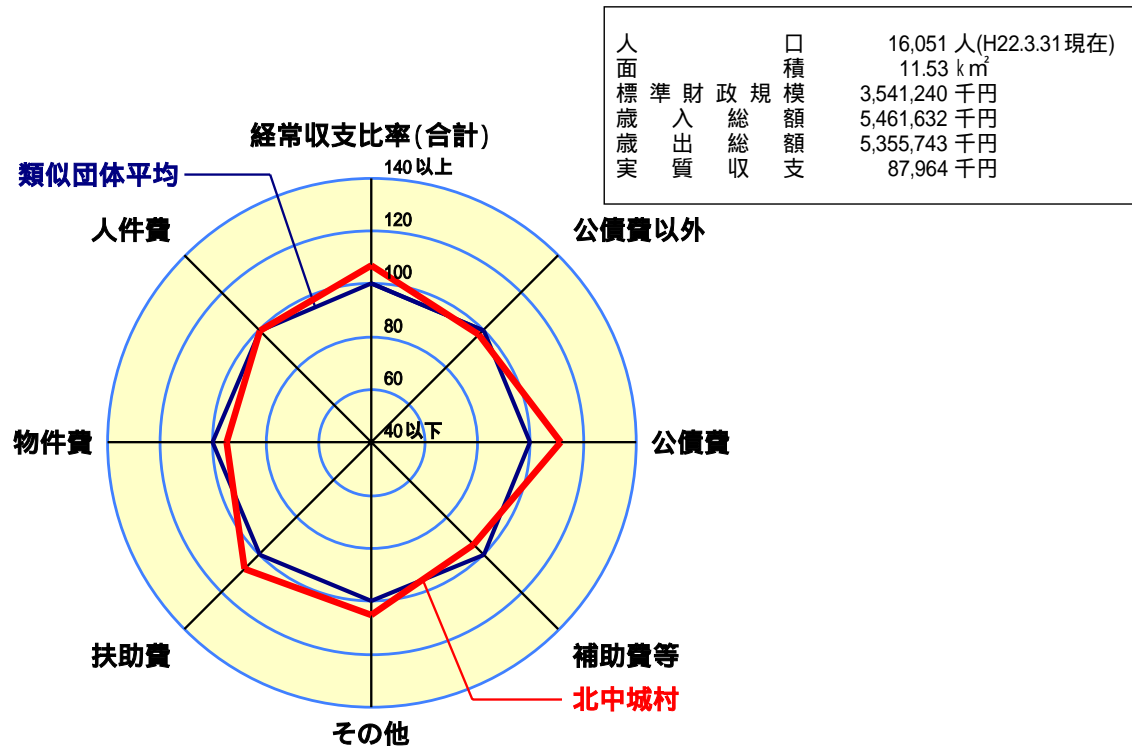
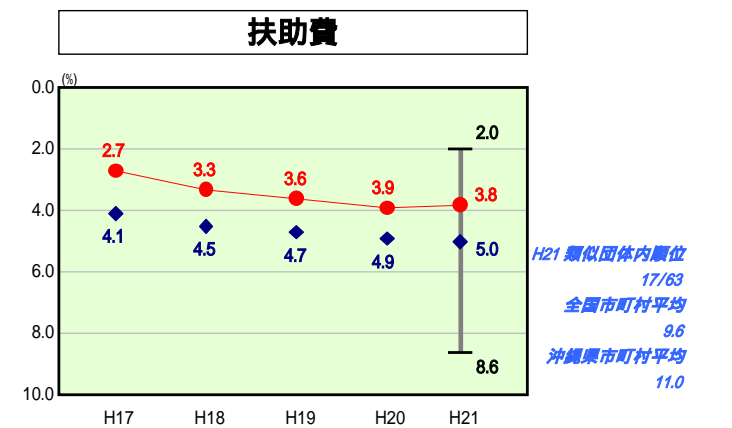
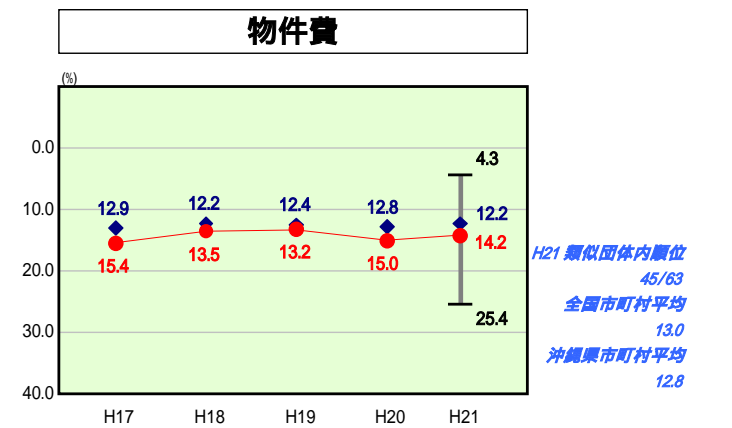
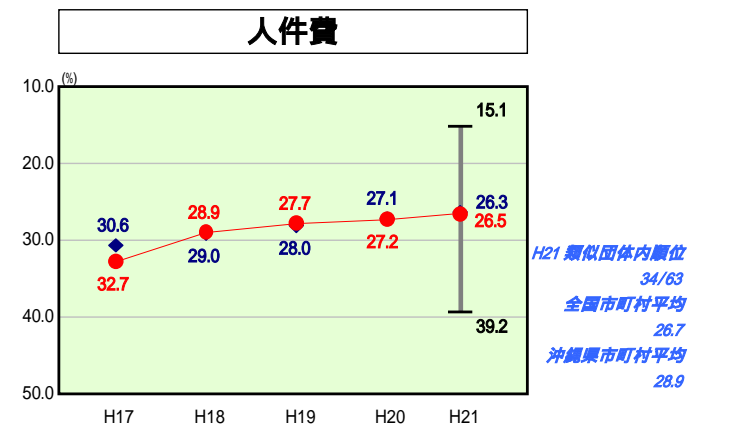
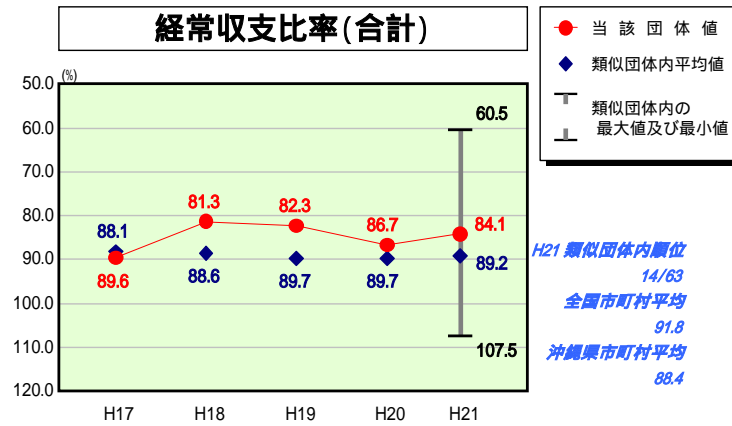


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●人件費：類似団体平均値と比較してほぼ平均値であるが、一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公共下水道などの公営企業会計の人件費に充てる繰入金といった人件費に準ずる費用を合算した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を下回っている。今後もこれらも含めた人件費全体について抑制に努める。

●物件費：物件費に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは「あやかりの杜」運営管理費や地域ICT活用モデル構築事業の委託料の増額によるものであり、経常的な物件費については、今後とも抑制に努める。

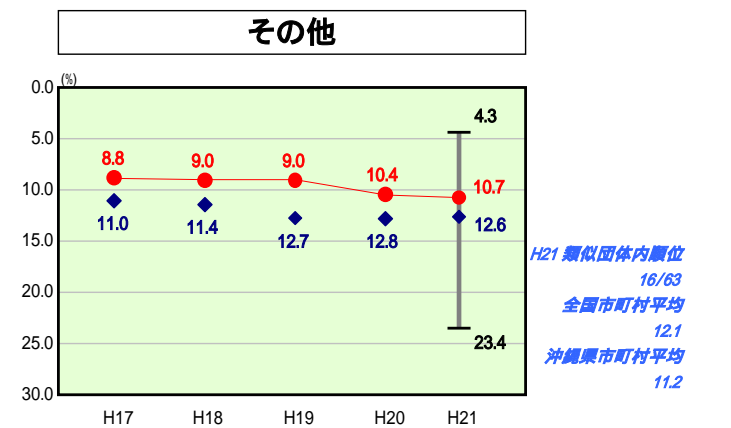
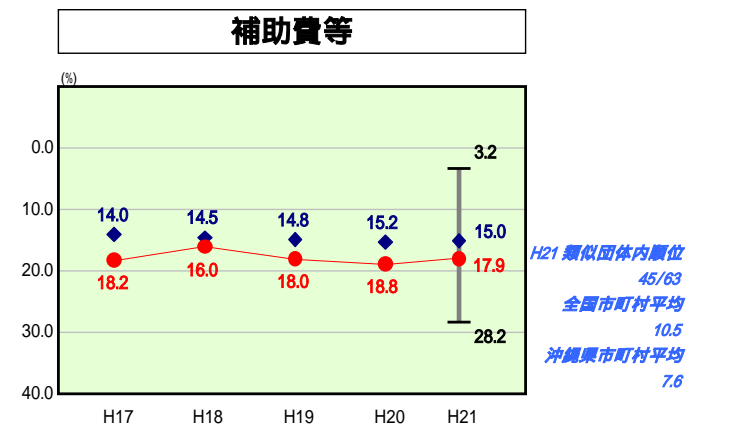
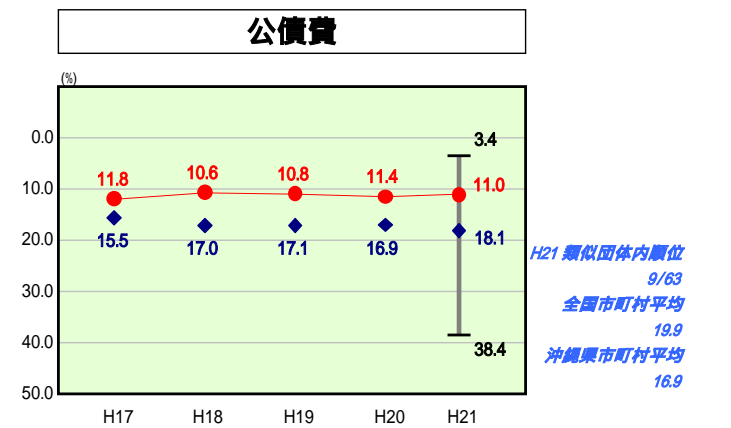
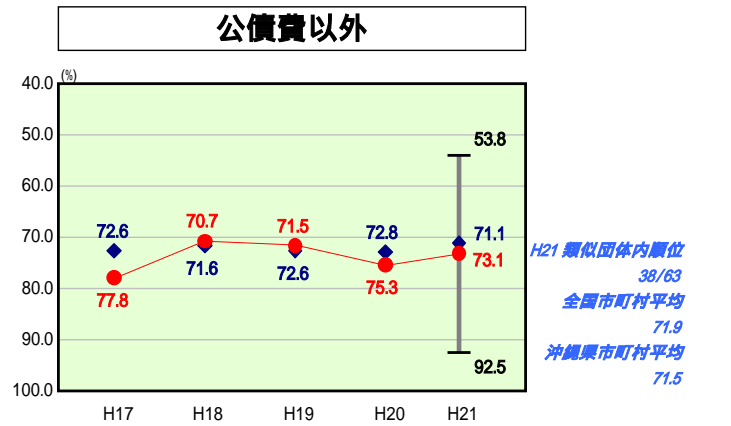
●扶助費：扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回っており、年々上昇傾向にあった比率も前年度より0.1ポイント下がったが、障害者自立支援や要・準要保護の扶助費は上昇傾向にあり、今後とも可能な限り抑制に努める。

●補助費等：補助費等に係る経常収支比率は類似団体を上回っているのは、中城城跡管理協議会負担金、定額給付金や子育て応援特別手当の増等がある。村の単独補助については、行財政改革により削減した。今後とも補助の目的・公平性及び自助努力等を勘案し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。

●公債費：公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、事務組合、公共下水道事業等の元利償還に係るものなど公債費に類似の経費を合わせるとしばらく増加傾向が続くと予想されるので、今後とも引き続き抑制に努める。

●その他：その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、下水道事業の建設費繰出や国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出が多額になっている。今後、下水道事業については経費を節減するとともに、国民健康保険事業会計においても保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくように努める。

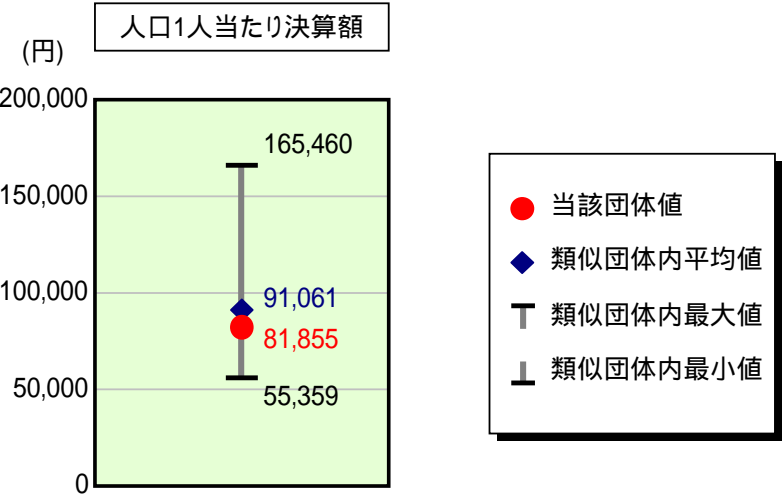
●普通建設事業：平成19年度に「あやかりの杜」建設事業が終了したことにより、平成20年度に大幅に減少した。21年度は前年度同様の推移になっている。今後はこれまで以上に普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 北中城村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



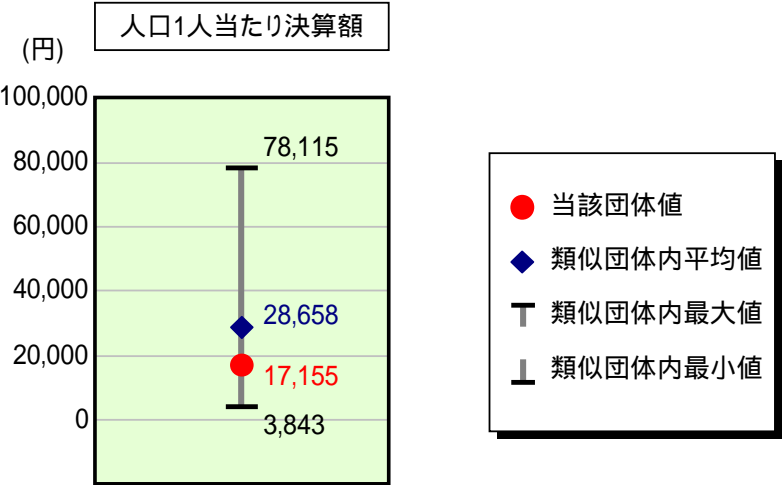
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,079,303	67,242	76,406	12.0
賃金(物件費)	83,475	5,201	5,527	5.9
一部事務組合負担金(補助費等)	212,003	13,208	12,343	7.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,440	3,765	3,682	2.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,778	547	1,260	56.6
退職金	130,138	8,108	8,719	7.0
合計	1,313,861	81,855	91,061	10.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.48	8.44	0.96
ラスパイレス指数	96.9	96.0	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

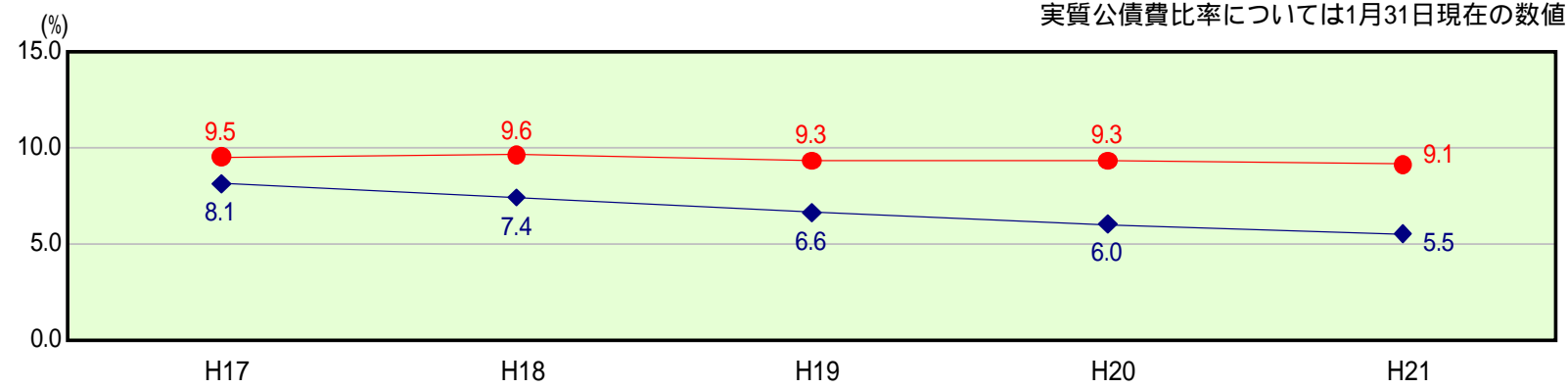


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	447,246	27,864	49,499	43.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	94,517	5,889	13,243	55.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,454	5,449	6,089	10.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,645	1,037	1,576	34.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	191	12	28	57.1
特定財源の額	33,332	2,077	3,692	43.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	337,360	21,018	38,086	44.8
合計	275,361	17,155	28,658	40.1

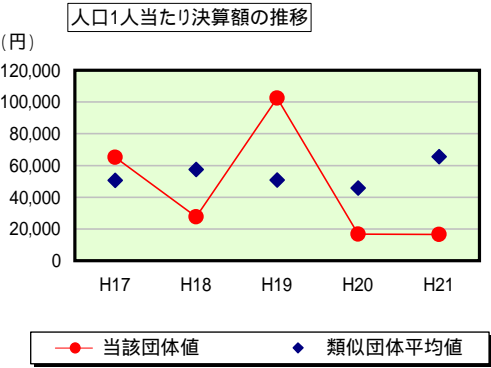
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 北中城村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,046,742	65,140	79.1	50,707	27.1	106.2
うち単独分	290,540	18,081	25.0	32,323	17.9	42.9
H18	448,283	27,711	57.5	57,400	13.2	70.7
うち単独分	247,037	15,271	15.5	34,972	8.2	23.7
H19	1,654,344	102,538	270.0	50,788	11.5	281.5
うち単独分	379,660	23,532	54.1	26,521	24.2	78.3
H20	268,681	16,692	83.7	45,820	9.8	73.9
うち単独分	257,335	15,988	32.1	22,743	14.2	17.9
H21	266,339	16,593	0.6	65,529	43.0	43.6
うち単独分	239,816	14,941	6.5	32,858	44.5	51.0
過去5年間平均	736,878	45,735	41.5	54,049	1.6	39.9
うち単独分	282,878	17,563	5.0	29,883	0.7	5.7